



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月23日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 8761 URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 児玉 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループ長 (氏名) 郷 英延 TEL (03) 5424 - 0101
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(金額は記載単位未満切捨て、諸比率は四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,089,973	(1.2)	27,201	(8.8)	16,187	(22.1)
18年3月期	1,077,374	(2.0)	24,995	(13.2)	20,791	(5.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	22 04	22 03	2.6	0.9	2.5
18年3月期	28 37	28 33	3.9	0.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 0 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	3,082,676	620,731	20.1	845 07
18年3月期	3,008,838	624,103	20.7	849 84

(参考) 自己資本 19年3月期 620,705 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	105,575	54,405	7,394	96,940
18年3月期	94,623	226,552	4,737	52,521

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	-	10 00	10 00	7,343	35.2	1.4
19年3月期	-	10 00	10 00	7,344	45.4	1.2
20年3月期 (予想)	-	10 00	10 00		44.5	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	545,000	(0.6)	13,000	(7.3)	7,500	(8.7)	10 21
通期	1,100,000	(0.9)	27,500	(1.1)	16,500	(1.9)	22 46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 756,201,411株 18年3月期 756,201,411株
 期末自己株式数 19年3月期 21,701,970株 18年3月期 21,827,604株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	851,238	(2.0)	29,808	(19.7)	18,874	(4.4)
18年3月期	834,284	(0.8)	24,904	(11.2)	19,750	(22.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	25 69	25 69	3.0	62.4	32.7
18年3月期	26 95	26 91	3.6	62.7	33.1

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,784,898	628,680	22.6	855 93
18年3月期	2,761,116	630,663	22.8	858 77

(参考) 自己資本 19年3月期 628,680 百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	433,000	(1.4)	14,500	(12.4)	9,000	(0.8)	12 25
通期	865,000	(1.6)	30,000	(0.6)	19,000	(0.7)	25 86

業績予想の適切な利用に関する説明

上記連結及び個別の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、4ページ(次期の見通し)をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成18年度のわが国経済は、海外経済の拡大を背景とする輸出の増加や高水準な企業収益に支えられた設備投資の拡大、また雇用者所得の緩やかな増加による個人消費の堅調な推移など、内外需要の増加が続く中、緩やかに成長を続けています。

当社は、国内外において、損害保険業及びその他損害保険業に付随する業務を営んでおりますが、損害保険業界におきましては、自由化・規制緩和の進展により、商品開発、料率引き下げ、事業効率化などの競争が続く一方、運用環境につきましては、株式相場がほぼ前年並みの水準で推移したものの、ゼロ金利の解除等により利息及び配当金収入が増加するなど、改善の兆しが見えつつあります。

このような情勢の下で、自動車保険につきましては、リスク細分型自動車保険「トップラン（個人総合自動車保険）」並びに高級車オーナー向けの各種専用特約をパッケージ化した「レクサスオーナーズ自動車保険プラン」を中心に新規契約の獲得を進め、火災保険につきましても、住宅産業チャンネルを通じた長期火災契約などを中心に、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

加えて、自動車保険顧客に対する多種目複合販売強化に向け、「家庭総合保険（火災保険）」、「事業者総合保険（火災保険）」、「建設業総合保険（賠償責任保険）」、「運送業総合保険（賠償責任保険）」、「健康総合保険（医療保険）」の5つのプラットフォーム商品の販売増加にも努めてまいりました。

また、当社は、第三分野商品に係る不適切な保険金の不払い等を原因として、平成19年3月14日、金融庁から保険業法第132条第1項の規定に基づく業務の一部停止命令及び業務改善命令を受けました。当社はこの処分を厳粛に受け止め、このような事態を二度と発生させぬよう、全社を挙げて再発防止に取り組んでおります。なお、再発防止策などにつきましては、「3. 経営方針 (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」のとおりであります。

あいおい生命保険株式会社におきましては、平成18年6月、市場金利の変化に対応し、無診査・無告知で手続きが簡単な一時払専用の「あいおい一時払終身保険 ドリームワン」を発売し、平成18年10月には、主力商品である一生涯の保障を安全かつ合理的に準備できる低解約返戻金特則付積立利率変動型終身保険「スーパー終身プレミアム」と遺族保障（収入保障）と医療保障の2つのニーズに合理的に対応可能な「新収入保障保険 ジャストワン」を改定して、それぞれ「新スーパー終身プレミアム」、「ジャストワン」とし、3大疾病に対する重点保障や無解約返戻金化による保険料の低廉化等を行うなど、社会環境の変化やお客様ニーズを的確に捉えた商品のご提供に努めてまいりました。また、お客様へのサービス体制の拡充として、お客様から直接お電話にて、住所変更などの各種変更手続きを受け付ける「変更手続ダイレクトサービス」や、ホームページで365日24時間受け付ける「変更手続ウェブサービス」を行うなど、お客様の利便性の向上を図ってまいりました。

海外におきましては、Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limitedを中心にトヨタ自動車株式会社の金融子会社であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社と一体で取り組んでいる「F & I事業」（トヨタユーザー向けの金融と自動車保険等の一体サービス）などの業容拡大に積極的に取り組んでまいりました。なお、同社の子会社Aioi Life Insurance of Europe AGを通じて、新たに信用生命保険事業も開始しました。

このような諸施策を中心に事業を展開した結果、当連結会計年度の経常収益は1兆899億円と前連結会計年度に比べ125億円、1.2%の増加となりました。経常利益は272億円と前連結会計年度に比べ22億円の増加となり、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主損失を加減した当期純利益は161億87百万円と前連結会計年度に比べ46億3百万円の減少となりました。

(次期の見通し)

平成20年3月期の連結業績予想につきましては1ページに記載のとおり、通期で経常収益1兆1,000億円、経常利益275億円、当期純利益165億円を予想しております。

また、個別業績予想につきましては2ページに記載のとおり、通期で正味収入保険料8,650億円、経常利益300億円、当期純利益190億円を予想しております。

これらの業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

- ・経常収益のうち正味収入保険料につきましては、過去の業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・大口自然災害による新規の発生保険金につきましては、過去の実績を勘案して親会社において100億円を見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成19年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の連結業績予想及び個別業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因の主なものは5～7ページの「(4) 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、損害保険・生命保険両分野における保険料収入の増加などにより前連結会計年度に比べ109億円増加し、1,055億円の収入（前連結会計年度は946億円の収入）となりました。投資活動のキャッシュ・フローは、有価証券の購入を進めた結果、544億円の支出（前連結会計年度は2,265億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、73億円の支出（前連結会計年度は47億円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のキャッシュ・フローは合計で444億円の収入（前連結会計年度は1,360億円の支出）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、969億円となりました。

また、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ738億円増加し、3兆826億円となりました。純資産は6,207億円となり、自己資本比率は20.1%、1株当たり純資産は845円07銭となりました。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率	11.2	15.6	15.9	20.7	20.1
時価ベースの自己資本比率	6.8	13.6	15.1	21.2	19.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、保険事業の公共性に鑑み、長期安定的な経営基盤の構築と企業成長や経営環境の変化に対応するため、引続き内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

具体的には、中長期的な配当性向40%（単体ベース）の実現に努めてまいります。

上記方針を踏まえ、当期の配当につきましては、1株につき10円とすることを平成19年6月27日開催の定時株主総会に提案することとしました。

なお、次期の予想配当につきましては、1株につき10円としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 日本の経済情勢

当社グループは収入保険料の大部分を国内事業から得ており、また、資産運用も国内の株式、債券、貸付を多く保有しているため、当社グループの財政状態及び経営成績等は、日本の経済情勢に大きく依存しております。

平成18年度のわが国経済は、国内外の需要拡大を背景とした生産増加に伴い設備投資は引き続き増加傾向にあり、また企業収益も高水準を維持し、さらに賃金や雇用の増加等もあって個人消費も増加基調にあるなど、緩やかに拡大を続けています。しかしながら、原油価格の急上昇や米国経済の失速等があった場合、再び日本経済が低迷する可能性もあり、このような日本経済の状況が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 損害保険業界の競争状況

日本の保険業界は、平成8年の保険業法改正以降、子会社方式による生保・損保事業への相互参入、保険料率・手数料の自由化等の規制緩和が大きく進展し、損害保険業界における合併や経営統合等の再編も進みました。また、新商品・サービスの開発競争に加え、価格面での競争も激化しております。

さらには、新規参入の外国保険会社等が、従来の代理店を通じた保険販売とは異なるコールセンター等を活用した直接販売という方式で、自動車保険分野等でのマーケットシェア拡大に注力しております。

これらの競争状況が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 関連法令等の変更

日本の保険事業は保険業法及び関連法令による規制を受けており、それらの法令等において、資産運用の方法・金額等に係る制限、諸準備金の積立、一定水準のソルベンシー・マージン比率を維持することなどが定められております。

今後、保険業法や関連法令及び監督規制の改正・変更があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 自然災害

日本は、地震・台風・水災・火山噴火等の自然災害リスクにさらされており、その頻度や規模を正確に予見することは困難であります。保険引受に係るこうした自然災害リスクに対しては、当社グループでは、その影響を軽減するため、適切な料率水準での引受や再保険カバーの手配、また異常危険準備金の積立を行っておりますが、これらの対策を越える自然災害が発生する可能性もあり、自然災害が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5) 現時点で予測困難な事象

当社グループが営む損害保険事業及び生命保険事業は、製造業等と異なり原価たる保険金が事後的に確定する特殊な事業であります。このため将来の支払保険金は、事故頻度や死亡率の変動、巨大災害・大規模な事故の発生、賠償請求額の水準、テロリズムの発生等、現時点で予測困難な事象の発生により、変動することがあります。このような現時点で予測困難な事象の発生は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6) 再保険

当社グループでは再保険を活用し、巨大損害等保険引受リスクの分散・管理を行っておりますが、再保険取引は再保険市場の変動や再保険会社の信用リスク等の影響を受けております。将来、再保険市場の動向によっては、必要とする再保険を手配できなくなることや、再保険料が高騰する可能性があります。さらに、再保険の手配にあたっては、信用力の高い再保険会社を選定しておりますが、不測の事態により再保険会社が破綻した場合には、再保険金を回収できなくなる可能性もあります。

これらの再保険関連のリスクにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

7) 海外事業

現在、当社グループは収入保険料の大半を国内で挙げておりますが、同時に、海外における損害保険事業拡大にも取り組んでおります。こうした海外保険事業の拡大に際しては、現地の法制度による事業の制限や現地の保険会社との厳しい競争に直面するだけでなく、収益を獲得するまでに長い時間と多額の先行投資が必要となることもあるなど、大きな事業運営リスクにさらされる可能性があります。加えて、進出国における景気後退、監督規制の変更、投資規制、税制・税率の変更、政治・経済・社会環境の変化、大規模自然災害の発生等の予測できない事態が発生する可能性もあります。

これらのことが、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、海外の航空再保険契約で多大な損失を被り、平成14年3月期に引受を停止するとともに、支払備金を一括で計上いたしました。現在、保険金支払を進めるとともに、支払備金残高につきましては決算期ごとに外部専門機関による精査を実施し、その結果を受けて支払備金の積増しを行うなど適切な対応を行っておりますが、将来の支払保険金が現在の支払備金残高を上回る可能性もあります。

このような場合、支払備金の積増しが必要となるなど、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

8) 生命保険事業

当社グループでは、損害保険事業に次ぐ主力事業として、生命保険子会社により生命保険事業を行っており、順調に事業を拡大しております。しかしながら、国内生命保険市場は既に成熟しており、また大手生保や外資系生保を中心とする他の生命保険会社との競争が激化していることから、市場環境や構造変化への対応次第では、成長性や収益性に大きな変動を生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

9) 資産運用

当社グループは、保険契約者から支払われる保険料を源泉として資産運用を行っております。運用手段である預金、有価証券、貸付金、不動産などは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスクなどのリスクにさらされており、市況の変動など運用環境が大きく変化した場合は、多額の評価損・差損等が発生することがあります。

こうした資産運用に伴うリスクが、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは積立保険や生命保険など長期間に亘って予定利率を保証する契約を有しており、実際の運用利回りが予定利率を下回る場合には財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

10) 事業運営リスク

事業運営リスクは、当社グループが事業活動を行う上で必然的に伴うリスクであり、事務処理ミスや不正行為、法令違反、システムダウンやシステム障害の発生、情報流出、外部からの犯罪行為、災害の発生、これらを原因とした風評の発生等さまざまなリスクがあります。こうした事業運営リスクに対しては、その発生の防止及び発生時の損害の軽減に向け適切な管理に努めておりますが、これらの事業運営リスクが当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

11) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、年金資産の運用実績が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件が変更された場合には、将来の退職給付債務及び退職給付費用が増加する可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

こうした退職給付債務及び退職給付費用の増加は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

12) トヨタ自動車株式会社との関係

トヨタ自動車株式会社は当社株式の総議決権の34.59%（平成19年3月31日現在）を保有する大株主であります。当社グループは、国内外で、同社及び同社グループ会社との保険取引やトヨタ販売店を通じたトヨタ車ユーザーに対する保険販売を行っており、同社関連の保険料は当社全体収入保険料の約2割を占めております。

当社グループは更なる事業拡大に向け、世界有数の自動車メーカーである同社との緊密な関係を活かし、同社及び同社グループ会社と共同で保険商品の開発を行うなど各分野での共同取組を進めております。同社とのこれらの関係が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

13) 収入保険料に占める自動車保険割合の高さ

当連結会計年度の当社グループの正味収入保険料に占める自動車保険の割合は、56.0%と高くなっております。一方、日本の自動車保険市場は、商品・サービス開発競争、価格競争の激化に加え、日本の景気動向を受け、低価格車の販売が増加するとともに、自動車の買い替え期間が長期化するなど市場環境は流動的となっております。

当社グループでは、火災保険等の販売拡大を通じて、収入保険料における種目構成比の改善に取り組んでおりますが、引き続き、自動車保険は重要な位置付けを持つ商品となっております。

今後の自動車販売動向、競争環境の変化、自動車保険に対する規制の変更や関連法令の改正等が自動車保険市場に影響を及ぼす可能性があり、これらが当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「共感・共創・共生」の精神を事業活動の原点に置き、「リスクと安心を担う総合サービス企業」として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献する企業を目標としております。

このため、常にお客様一人ひとりの声を大切にするとともに、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦するとともに、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業を目指しております。

これらの目標を達成するために、ステークホルダーの皆様との良好なコミュニケーションを図ることを基軸として、革新的で創造性に溢れ、活力みなぎる企業活動を展開してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

<1>当社に対する行政処分について

当社は、第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い等を原因として、平成19年3月14日に金融庁から保険業法第132条第1項の規定に基づく業務の一部停止命令及び業務改善命令を受けました。また、当該業務改善命令に基づき業務改善計画を策定し、同年4月13日に金融庁へ提出しました。本件に関しまして、お客様・株主の皆様並びに関係先の皆様にご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社は本行政処分を厳粛に受け止め、このような事態を二度と発生させぬよう、全社を挙げて業務改善計画の確実な遂行に取り組んでまいります。

なお、業務改善計画の概要は以下のとおりであります。

1) 経営管理（ガバナンス）態勢の改善・強化について

a) 保険金支払業務に係る経営管理態勢等の見直し

経営による監督機能の強化の観点から、経営諸会議への以下の定例報告の実施

- ・ 保険金支払管理態勢の再整備・再発防止策に係る進捗状況を含めた全ての報告
- ・ 保険金のお支払業務に係るモニタリングを行う社内組織（「保険金審査部」）からの報告、社外に設置した審査機関（「保険金支払審査会」）の運営状況、免責事案に対するお客様からの「不服審査お申し出窓口」等へのお申し出状況等の報告
- ・ 取締役会の諮問機関として設置した業務改善小委員会において分類・分析した、支払いに係るものを含めた苦情等お客様の声への対応状況や対策進捗状況の報告

b) 部門間連携態勢等の見直し

- ・ 商品の発売に向けた社内各部門間の連携態勢等のルールを定めた「商品開発方針」の策定

c) 業務品質管理に係る統括部門の設置

- ・ お客様との直接関わりのある業務の品質全般を検証し、あらゆる角度から情報を収集して問題・課題を洗い出すとともに、改善策の立案や各部門への改善を勧告する等、品質向上を推進する「業務品質管理部」の新設

d) 内部監査態勢の見直し

- ・ 業務監査の実効性の向上及び監査報告の検証を通じた監査レベルの均質化を目的とした、業務監査部「企画審査グループ」の新設
- ・ 手法等の見直しによる代理店監査の実効性の向上
- ・ 新規業務に対する内部監査実施のルール化
- ・ 上記見直しに合わせた業務監査部の要員増強（平成18年～平成19年で15名投入）

2) 保険金支払管理態勢等の改善・強化について

a) 保険金支払管理態勢の整備

- ・お客様の利便性向上・業務品質の均質化を目的に「医療・疾病損害サービス部」を新設、第三分野商品（疾病事故）に係る損害サービス業務の完全一元化と要員増強実施
- ・疾病事案について告知義務違反により免責とする場合の適切な解除権行使と、お客様へのご通知を含めた業務の集中管理を行う「解除契約管理センター」の新設
- ・告知義務違反解除・始期前発病等に係る判断基準の具体化・明確化に向けた損害サービス業務マニュアル等の改定
- ・お客様対応力・支払い漏れの防止等に重点をおいた、保険金支払担当者の評価基準や部門表彰基準の見直し

b) 保険募集業務の見直し・改善

- ・分かりやすさの向上、誤認防止・無面接募集防止等に向けた健康状態告知書・契約申込書の改定と、十分なご説明ができるパンフレットの改定の実施
- ・疾病のお取り扱い等に関する説明・質疑応答に一元的に対応する「告知サポートセンター」の設置

3) 契約者保護、契約者利便の改善・強化について

a) 募集・説明に係る社員、代理店・扱者の管理態勢の確立

- ・資格試験に合格した代理店・扱者（募集人単位）のみ販売を可能とする第三分野商品販売資格の新設

b) 事後検証態勢の整備

- ・第三分野商品に係る契約後モニタリング制度の実施対象の拡大
- ・社外弁護士等で構成する保険金支払審査会設置による免責事案の検証
- ・免責事案となったお客様からのお申し出に社外弁護士が直接対応する「不服審査お申し出窓口」の新設

c) 苦情対応に係る透明性の向上

- ・当社に寄せられた苦情を含むお客様の声の件数・代表的事例等の公表

4) 法令等遵守態勢の改善・強化について

a) 法令等遵守態勢の見直し・改善

- ・コンプライアンスに係る指導・点検・牽制機能の一元化に向けたコンプライアンス関連組織の見直し・再編と地域における体制拡充に向けた地域コンプライアンス室の設置

b) 法令等遵守の企業風土醸成、研修の実施

- ・ガバナンス改革に向けた、コンプライアンス・お客様第一・信頼性・透明性等を柱に据えた新中期経営計画の策定と全役職員への徹底
- ・コンプライアンス強化月間を設定し、全役職員に対する階層別コンプライアンス研修を実施
- ・コンプライアンス態勢の実効性検証を目的に、全社員を対象とするe-ラーニングを活用したコンプライアンス定期点検を実施
- ・法令等遵守に重点を置いた社員評価の見直し

また、平成19年3月末の完了を目指して進めてまいりました「臨時費用等付随的な保険金の一部支払漏れに係る調査」及び「火災保険の契約の適正性に係る調査」につきまして、調査が完了しました。

保険金の一部支払漏れにつきましては、多くの支払漏れが判明し追加のお支払いが生じたこと、及び調査に長期間を要したことにつきまして、ご心配・ご迷惑をおかけしましたお客様・株主の皆様並びに関係先の皆様に深くお詫び申し上げます。再発防止策につきましては万全の態勢を整備しましたが、今後とも適切な保険金支払態勢確保に不断の取組みを行ってまいりますので、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

また、火災保険に係る調査につきましては、申込書データから保険料誤りや保険金額の設定が不適切である可能性がある契約を抽出し、平成19年2～3月に緊急調査を実施しました結果、一部内容を是正して保険料をお返しすべきご契約があることが判明しました。ご迷惑をおかけしましたお客様には重ねて深くお詫び申し上げます。今後さらに、平成19年4月以降の1年間を目処に、今回抽出しましたご契約以外の火災保険及び火災保険以外の保険につきましても全てのご契約内容を確認してまいりますので、お客様・株主の皆様並びに関係先の皆様には引き続きご理解とご協力をお願い申し上げます。

<2> 「お客様本位の会社」に向けた会社改革について

付随的な保険金の一部支払漏れに端を発し、第三分野商品の不適切な不払い問題の発生や金融庁からの火災保険の適正な募集態勢の点検要請など、損害保険会社の業務の根幹である適正な保険金支払態勢、適正な保険募集態勢に対する信頼が大きく揺らいでいる中、当社は、信頼の回復に向け、全ての業務プロセスを抜本的に改革し、「お客様本位の会社」に生まれ変わることを主軸とする、以下の会社改革に全社を挙げて取り組んでまいります。

【会社改革に向けた基本方針】

《お客様本位の会社に生まれ変わり「健全なる成長と収益の持続的拡大」を実現する》

お客様接点における業務品質向上と利便性向上に向けて、全ての業務プロセスを抜本的に改革し、「お客様本位の会社」を創り上げる。

自動車保険分野を核とした強みの再構築とお客様のリスクとニーズに基づくコンサルティングの実践によりお客様基盤を確保・拡大する。

生産性・効率性の高い事業運営の実現と資産運用力の強化により安定的な収益基盤を確立する。

コンプライアンスの徹底と保険専門知識の向上を基本としたお客様第一主義の実践により、お客様から信頼・感謝される人材基盤を確立する。

あらゆるステークホルダーからの信頼性向上と経営の健全性・透明性向上に向け、内部管理態勢の強化を基軸とするコーポレートガバナンス改革を実現する。

特に平成19年度は、業務品質の向上に向け、以下の3つの最重点課題に、役職員一丸となって取り組んでまいります。

「安心・ご確認運動（全てのご契約内容の確認運動）」を通じ、適正な保険募集態勢を早期に再構築する。保険金支払漏れ根絶とお客様から感謝される業務品質の高い損害サービスを確立する。

「お客様の声」を基点に全社「品質向上」活動を展開し、自ら改善し続ける企業風土を確立する。

あいおい生命保険株式会社におきましては、少子高齢化社会の進行に伴い、多様化するお客様・マーケットニーズに対応した新商品・サービスの開発・提供等により成長基盤を持続するとともに、お客様満足度の向上に向けサービス基盤の更なる整備・拡充、業務品質の向上、収益性・効率性・生産性の高い事業基盤の構築に取り組んでまいります。

また、保険金などのお支払業務は保険会社の根幹を成す機能であるとの認識の下、社外弁護士を交えた保険金等支払管理委員会の設置による審議・検証態勢の強化に加え、お客様からの保険金等のお支払いに関するご相談やご不満を受け付ける窓口を設置するとともに、ご納得いただけず第三者へのご相談をご希望される場合には、社外の専門家（社外弁護士）が対応にあたり、社内査定に問題ありと判断した場合には再審査を行う態勢を構築するなど、適切な保険金等支払管理態勢の整備・強化に努めてまいりましたが、今後とも不断の改善に努めるとともに、苦情・ご要望などのお客様の声を収集し、業務改善・経営改善に反映させる仕組みを継続強化してまいります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	54,713	1.82	71,236	2.31	16,522
コーポレートバンク	1,000	0.03	20,000	0.65	19,000
買入先定額債権	-	-	9,391	0.30	9,391
買入金銭債権	20,198	0.67	22,173	0.72	1,975
金銭的信託	6,716	0.22	5,050	0.16	1,666
有価証券	2,204,110	73.25	2,233,984	72.47	29,873
貸付金	354,657	11.79	348,745	11.31	5,912
不動産及び動産	153,092	5.09	-	-	153,092
有形固定資産	-	-	155,517	5.05	155,517
無形固定資産	-	-	6,480	0.21	6,480
その他資産	215,001	7.15	201,503	6.54	13,497
繰延税金資産	478	0.02	7,839	0.25	7,361
支払承諾見返	3,000	0.10	3,000	0.10	-
貸倒引当金	4,130	0.14	2,245	0.07	1,885
資産の部合計	3,008,838	100.00	3,082,676	100.00	73,838
(負債の部)					
保険契約準備金	2,235,898	74.31	2,309,282	74.91	73,383
支払準備金	(345,716)	-	(340,109)	-	5,607
責任準備金	(1,890,182)	-	(1,969,173)	-	78,991
その他負債	113,229	3.76	119,473	3.87	6,243
退職給付引当金	19,779	0.66	19,355	0.63	423
賞与引当金	4,516	0.15	4,521	0.15	5
特別法上の準備金	4,961	0.17	6,312	0.20	1,350
価格変動準備金	(4,961)	-	(6,312)	-	1,350
繰延税金負債	3,297	0.11	-	-	3,297
支払承諾	3,000	0.10	3,000	0.10	-
負債の部合計	2,384,683	79.26	2,461,945	79.86	77,262
(少数株主持分)					
少数株主持分	51	0.00	-	-	-
(資本の部)					
資本金	100,005	3.32	-	-	-
資本剰余金	44,081	1.47	-	-	-
利益剰余金	187,665	6.24	-	-	-
その他有価証券評価差額金	299,728	9.96	-	-	-
為替換算調整勘定	330	0.01	-	-	-
自己株式	7,709	0.26	-	-	-
資本の部合計	624,103	20.74	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,008,838	100.00	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本	-	-	100,005	3.24	-
資本剰余金	-	-	44,081	1.43	-
利益剰余金	-	-	196,501	6.38	-
自己株式	-	-	7,742	0.25	-
株主資本合計	-	-	332,845	10.80	-
評価・換算差額等	-	-	286,410	9.29	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,448	0.05	-
為替換算調整勘定	-	-	287,859	9.34	-
評価・換算差額等合計	-	-	287,859	9.34	-
少数株主持分	-	-	26	0.00	-
純資産の部合計	-	-	620,731	20.14	-
負債及び純資産の部合計	-	-	3,082,676	100.00	-

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	1,077,374	100.00	1,089,973	100.00	12,599
保険引受収益	1,025,113	95.15	1,040,829	95.49	15,715
正味収入保険料	(847,008)		(868,907)		(21,898)
収入積立保険料	(73,237)		(65,710)		(7,526)
積立保険料等運用益	(20,719)		(22,007)		(1,287)
生命保険料	(57,700)		(67,757)		(10,057)
支払備入金収入額	(17,025)		(7,327)		(9,697)
その他保険引受収益	(9,422)		(9,119)		(303)
資産運用収益	51,458	4.78	48,369	4.44	3,088
利息及び配当金収入	(48,372)		(57,503)		(9,131)
金銭の信託運用益	(59)		(39)		(20)
売買目的有価証券運用益	(1,937)		(-)		(1,937)
有価証券売却益	(21,082)		(12,114)		(8,967)
有価証券償還益	(21)		(27)		(6)
金融派生商品収益	(-)		(164)		(164)
その他運用収益	(704)		(527)		(177)
積立保険料等運用益振替	(20,719)		(22,007)		(1,287)
その他経常収益	802	0.07	773	0.07	28
持分法による投資利益	(0)		(-)		(0)
その他の経常収益	801		773		27
経常費用	1,052,378	97.68	1,062,772	97.50	10,393
保険引受費用	880,877	81.76	903,026	82.85	22,148
正味支払保険金	(498,742)		(508,454)		(9,712)
損害調査費用	(35,834)		(35,283)		(551)
手数料及び集金	(149,685)		(157,276)		(7,591)
満期返戻金	(133,444)		(109,114)		24,330
契約者配当金	(36)		(21)		(15)
生命保険金等	(9,263)		(10,231)		(968)
責任準備金等繰入額	(53,257)		(78,458)		(25,201)
その他保険引受費用	(614)		(4,186)		(3,572)
資産運用費用	16,631	1.54	7,404	0.68	9,227
金銭の信託運用損	(430)		(-)		(430)
売買目的有価証券運用損	(-)		(362)		(362)
有価証券売却損	(14,292)		(4,971)		(9,321)
有価証券評価損	(998)		(1,625)		(626)
有価証券償還損	(-)		(3)		(3)
金融派生商品費用	(795)		(-)		(795)
その他運用費用	(114)		(440)		(326)
営業費及び一般管理費	152,836	14.19	150,610	13.81	2,225
その他経常費用	2,032	0.19	1,731	0.16	301
支払利息	(4)		(5)		(1)
支倒損	(23)		(16)		(7)
その他の経常費用	(2,004)		(1,709)		(295)
経常利益	24,995	2.32	27,201	2.50	2,205
特別利益	11,898	1.11	1,306	0.12	10,592
不動産動産処分益	(193)		(-)		(193)
固定資産処分益	(-)		(795)		(795)
その他特別利益	(11,705)		(510)		(11,194)
特別損	6,638	0.62	3,125	0.29	3,513
不動産動産処分損	(1,796)		(-)		(1,796)
固定資産処分損	(-)		(1,409)		(1,409)
減損	(1,619)		(308)		(1,311)
特別法上の準備金繰入額	(1,257)		(1,350)		(92)
価格変動準備金	(1,257)		(1,350)		(92)
その他特別損	(1,964)		(55)		(1,908)
税金等調整前当期純利益	30,255	2.81	25,382	2.33	4,873
法人税及び住民税等	3,891	0.36	12,367	1.13	8,476
法人税等調整額	5,576	0.52	3,139	0.29	8,715
少数株主損失	3	0.00	33	0.00	29
当期純利益	20,791	1.93	16,187	1.49	4,603

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		44,084
資本剰余金減少高		2
自己株式処分差損	(2)
資本剰余金期末残高		44,081
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		172,874
利益剰余金増加高		20,791
当期純利益	(20,791)
利益剰余金減少高		6,000
配当金	(5,844)
自己株式処分差損	(155)
利益剰余金期末残高		187,665

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	100,005	44,081	187,665	7,709	324,043
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			7,343		7,343
当期純利益			16,187		16,187
自己株式の取得				135	135
自己株式の処分			8	102	94
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	8,835	33	8,802
平成19年3月31日 残高	100,005	44,081	196,501	7,742	332,845

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	299,728	330	300,059	51	624,154
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					7,343
当期純利益					16,187
自己株式の取得					135
自己株式の処分					94
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	13,317	1,117	12,200	25	12,226
連結会計年度中の変動額合計	13,317	1,117	12,200	25	3,423
平成19年3月31日 残高	286,410	1,448	287,859	26	620,731

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	比較増減
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		30,255	25,382	4,873
減価償却		11,463	11,274	189
減損		1,619	308	1,311
支払準備金の増加額		17,025	7,327	9,697
責任準備金等の増加額		53,257	78,458	25,201
貸倒引当金の増加額		1,257	1,981	723
退職給付引当金の増加額		615	423	1,038
賞与引当金の増加額		102	5	97
価格変動準備金の増加額		1,257	1,350	92
利息及び配当金収入		48,372	57,503	9,131
有価証券関係損益()		8,364	5,178	3,186
支払利息		4	5	1
為替差損益()		105	208	102
不動産動産関係損益()		1,606	-	1,606
有形固定資産関係損益()		-	742	742
持分法による投資損益()		0	-	0
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		8,228	5,222	3,006
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		6,908	2,100	9,009
その他の		1,235	3,025	1,789
小計		41,429	51,051	9,621
利息及び配当金の受取額		53,739	60,334	6,594
利息の支払額		4	5	1
法人税等の支払額		541	5,805	5,263
営業活動によるキャッシュ・フロー		94,623	105,575	10,952
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		341	500	842
買入金銭債権の取得による支出		8,003	9,619	1,616
買入金銭債権の売却・償還による収入		4,481	7,315	2,834
金銭の信託の増加による支出		2,045	-	2,045
金銭の信託の減少による収入		2,005	1,666	338
有価証券の取得による支出		1,223,255	833,419	389,835
有価証券の売却・償還による収入		1,010,501	789,199	221,302
貸付けによる支出		95,773	108,464	12,690
貸付金の回収による収入		89,589	113,105	23,516
その他の		102	77	179
小計		222,055	40,794	181,261
(+)		(127,432)	(64,781)	(192,213)
不動産及び動産の取得による支出		8,382	-	8,382
不動産及び動産の売却による収入		394	-	394
有形固定資産の取得による支出		-	13,619	13,619
有形固定資産の売却による収入		-	1,121	1,121
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入		4,925	-	4,925
その他の		1,433	1,113	319
投資活動によるキャッシュ・フロー		226,552	54,405	172,147
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の処分による収入		1,246	94	1,152
自己株式の取得による支出		131	135	4
配当金の支払額		5,844	7,343	1,499
その他の		8	9	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,737	7,394	2,657
・現金及び現金同等物に係る換算差額		635	643	7
・現金及び現金同等物の増加額		136,031	44,418	180,450
・現金及び現金同等物期首残高		188,553	52,521	136,031
・現金及び現金同等物期末残高		52,521	96,940	44,418

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

前連結会計年度の資本の部合計に相当する金額は620,705百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び保険業法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

保険業法施行規則の改正に伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

（連結貸借対照表関係）

1. 前連結会計年度において、「不動産及び動産」と掲記していたものを、当連結会計年度から「有形固定資産」として表示しております。
2. 前連結会計年度において、「その他資産」に含めることとしていたソフトウェア等を、当連結会計年度から「無形固定資産」として表示しております。

なお、前連結会計年度末の「その他資産」に含まれる「無形固定資産」は7,717百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. 前連結会計年度において、「不動産動産処分益」と掲記していたもの及び「その他の経常収益」に含めて記載することとしていた無形固定資産処分益を、当連結会計年度から「固定資産処分益」として表示しております。
2. 前連結会計年度において、「不動産動産処分損」と掲記していたもの及び「その他の経常費用」に含めて記載することとしていた無形固定資産処分損を、当連結会計年度から「固定資産処分損」として表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 前連結会計年度において、「不動産動産関係損益」と掲記していたものを、当連結会計年度から「有形固定資産関係損益」として表示しております。
2. 前連結会計年度において、「不動産及び動産の取得による支出」及び「不動産及び動産の売却による収入」と掲記していたものを、当連結会計年度から「有形固定資産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 有形固定資産の減価償却累計額は165,307百万円、圧縮記帳額は7,630百万円であります。
- 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

有価証券(株式・外国証券)	11,735 百万円
---------------	------------
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は338百万円、延滞債権額は8,747百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は265百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は248百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は9,599百万円です。
- 担保に供している資産は、有価証券46,143百万円です。これはその他負債に計上した借入金62百万円の担保のほか、信用状発行の担保及び信用取引証拠金の代用等として差し入れているものであります。
- 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は10,566百万円です。

なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。
- 現先取引により受け入れているコマーシャルペーパーのうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは9,392百万円であり、全て自己保有しております。

(連結損益計算書関係)

- 事業費等の主な内訳は、次のとおりであります。

代理店手数料等	143,426 百万円
給与	75,335 百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。
- その他特別利益は、貸倒引当金戻入額510百万円です。
- その他特別損失は、不動産評価損55百万円です。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
・経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,016,402	73,878	1,090,281	(308)	1,089,973
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,327	147	1,474	(1,474)	-
計	1,017,730	74,025	1,091,755	(1,782)	1,089,973
経常費用	990,058	74,496	1,064,554	(1,782)	1,062,772
経常利益	27,671	470	27,200	(0)	27,201
・資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,767,122	315,627	3,082,749	(72)	3,082,676
減価償却費	10,933	340	11,274	-	11,274
減損損失	308	-	308	-	308
資本的支出	15,093	319	15,413	-	15,413

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの支払備金繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの支払備金戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金等 100,296	責任準備金等 107,910
支払備金 20,431	支払備金 17,270
有価証券 13,002	退職給付信託設定財産 10,098
減価償却費 10,025	減価償却費 9,576
退職給付信託設定財産 9,702	退職給付引当金 6,985
退職給付引当金 7,138	土地・建物 6,284
その他 14,430	その他 10,915
繰延税金資産小計 175,028	繰延税金資産小計 169,041
評価性引当額 6,938	評価性引当額 6,926
繰延税金資産合計 168,089	繰延税金資産合計 162,114
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 169,261	その他有価証券評価差額 152,482
その他 1,647	その他 1,792
繰延税金負債合計 170,909	繰延税金負債合計 154,274
繰延税金負債の純額 2,819	繰延税金資産の純額 7,839
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 36.09 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当等の益金不算入額 5.00	
交際費等の損金不算入額 2.86	
IT投資促進税制に係る控除税額 2.79	
住民税均等割額 1.25	
その他 1.12	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.29	

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)		当連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
	連結貸借 対照表計上額	損益に含まれた 評価差額	連結貸借 対照表計上額	損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	49,907	2,152	13,568	37

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		前連結会計年度(平成18年3月31日現在)			当連結会計年度(平成19年3月31日現在)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	133,235	137,519	4,283	155,459	160,169	4,709
	外国証券	799	822	23	1,840	1,878	38
	小 計	134,035	138,342	4,306	157,299	162,047	4,747
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	86,774	82,931	3,843	87,700	84,774	2,925
	外国証券	839	815	24	825	816	8
	小 計	87,614	83,746	3,868	88,525	85,591	2,933
合 計	221,649	222,088	438	245,825	247,638	1,813	

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		前連結会計年度(平成18年3月31日現在)			当連結会計年度(平成19年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの	公 社 債	309,198	321,944	12,745	502,688	516,389	13,701
	株 式	246,359	655,573	409,214	237,482	597,011	359,528
	外国証券	266,048	298,283	32,235	372,243	427,876	55,632
	そ の 他	50,890	72,267	21,376	98,415	120,753	22,337
	小 計	872,497	1,348,069	475,571	1,210,830	1,662,030	451,200
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの	公 社 債	450,934	446,352	4,582	224,557	222,624	1,932
	株 式	1,559	1,299	260	8,805	8,324	480
	外国証券	94,277	92,910	1,366	42,342	41,970	371
	そ の 他	27,735	27,362	372	21,515	21,252	263
	小 計	574,506	567,925	6,581	297,221	294,172	3,048
合 計	1,447,004	1,915,994	468,989	1,508,051	1,956,203	448,151	

(注)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	同 左

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

6. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	669,235	21,082	14,292	617,968	12,114	4,971

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)		当連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
公社債	1,342 百万円	公社債	740 百万円
(2) その他有価証券		(2) その他有価証券	
株式	18,577 百万円	株式	17,645 百万円
外国証券	5,000 百万円	外国証券	5,000 百万円
その他	6,262 百万円	その他	5,440 百万円
合計	29,839 百万円	合計	28,085 百万円
(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として 処理されている不動産信託受益権等を「その 他」に含めております。		(注) 同 左	

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券並びに責任準備金対応債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)				当連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	78,893	163,669	143,950	272,467	27,951	57,750	210,325	327,915
地方債	1,269	3,757	70	-	1,898	4,172	6,152	13,019
社債	29,104	177,180	65,054	54,231	36,022	180,836	64,291	52,580
外国証券	17,131	72,983	104,326	38,290	18,210	81,649	109,667	50,234
その他	69	10,497	13,947	12,078	864	21,988	14,862	18,275
合計	126,467	428,088	327,348	377,067	84,947	346,396	405,299	462,025

(注)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
連結貸借対照表において買入金銭債権として 処理されている貸付債権信託受益権 等を「その他」に含めております。	同 左

9. その他有価証券の減損

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
親会社において、その他有価証券について998百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理にあたって、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全てを対象としております。	親会社において、その他有価証券について1,625百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理にあたって、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全てを対象としております。

(金銭の信託関係)

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)		当連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
金 銭 の 信 託	6,716	-	5,050	-

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託
該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
<p>(1) 取引の内容 親会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式先物取引及び株式オプション取引、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引、その他ではクレジットデリバティブ取引及び天候デリバティブ取引であります。 あいおい生命保険株式会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 親会社は為替・金利・価格の変動に伴う市場リスク及び取引対象物の信用度の変動に伴う信用リスクのコントロールを目的として、資産、負債及びデリバティブ取引の総合的ポジション、リスク量及び損益状況を勘案し、デリバティブ取引を利用しております。 あいおい生命保険株式会社は為替の変動に伴う市場リスクのコントロールを目的として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社及びあいおい生命保険株式会社がやっている為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替の変動によるリスクを、株式先物取引及び株式オプション取引は株価の変動によるリスクを、金利スワップ取引、債券先物取引及び債券オプション取引は金利の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。ただし、取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ効果の著しい取引）は利用しておりません。 また、親会社及びあいおい生命保険株式会社は、取引の相手の契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関・証券会社等を相手としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し取引限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。 日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって定量化されたリスク量及び損益状況を把握し、毎月開催される投資方針会議において、規程の遵守状況を担当役員等に報告し資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用企画部門より定期的に資産運用委員会、経営会議等に対して、デリバティブ取引の運用状況に関する報告を実施しております。 あいおい生命保険株式会社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する職務権限規程及び資産運用リスク管理規程等を定め、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を実行し、現物資産と合わせて一元的にリスクを管理しております。なお、デリバティブ取引の状況は定期的に経営会議等に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 親会社は為替・金利・価格の変動に伴う市場リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引を利用しております。また、収益の獲得を目的とした取引を一定の範囲内で行っております。 親会社がデリバティブ取引を利用するにあたっては、資産、負債及びデリバティブ取引の総合的ポジション、リスク量及び損益状況を勘案し行っております。 あいおい生命保険株式会社は為替の変動に伴う市場リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。 日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって定量化されたリスク量及び損益状況を把握し、規程の遵守状況を担当役員等に報告し資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用企画部門より定期的に資産運用委員会、経営会議等に対して、デリバティブ取引を含む運用状況に関する報告を実施しております。 あいおい生命保険株式会社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する職務権限規程及び資産運用リスク管理規程等を定め、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を実行し、現物資産と合わせて一元的にリスクを管理しております。なお、デリバティブ取引の状況は定期的に経営会議等に報告されております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)			当連結会計年度(平成19年3月31日現在)				
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益		
以外市場の取引	為替予約取引 売建	10,486	-	10,445	41	-	-	-	
	米ドル 買建	66,571	-	67,408	837	53,668	-	52,791	
	米ドル ユーロ	998	-	998	0	46	-	47	
合計		-	-	-	879	-	-	-	876

(注)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
為替予約取引に係る時価の算定方法は、連結会計年度末の先物為替相場を使用しております。	同 左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)			当連結会計年度(平成19年3月31日現在)				
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益		
以外市場の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	4,500	4,500	14	14	4,500	4,500	79	79
合計		-	-	-	14	-	-	-	79

(注)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。	同 左

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)			当連結会計年度(平成19年3月31日現在)				
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益		
市場取引	株価指数先物取引 売建	-	-	-	-	2,915	-	3,029	113
	買建	-	-	-	-	3,221	-	3,261	39
合計		-	-	-	-	-	-	-	73

(注)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
	時価の算定方法は、主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)			当連結会計年度(平成19年3月31日現在)				
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益		
以外市場の取引	クレジット デリバティブ取引 売建	156,006	156,006	249	249	288,645	288,645	334	334
合計		-	-	-	249	-	-	-	334

(注)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、そのうち企業年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>あいおい生命保険株式会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、そのうち企業年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>あいおい生命保険株式会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、あいおい生命保険株式会社では、平成18年4月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。これによる当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">141,865</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">166,683</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">24,818</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">38,914</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">14,096</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,682</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">19,779</td> </tr> </table> <p>(注) 親会社の退職一時金制度の一部及びあいおい生命保険株式会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	141,865	ロ. 年金資産	166,683	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,818	ニ. 未認識数理計算上の差異	38,914	ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	14,096	ヘ. 前払年金費用	5,682	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	19,779	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">148,734</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">172,645</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">23,911</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,876</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">9,964</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,391</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">19,355</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p>	イ. 退職給付債務	148,734	ロ. 年金資産	172,645	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	23,911	ニ. 未認識数理計算上の差異	33,876	ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	9,964	ヘ. 前払年金費用	9,391	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	19,355
イ. 退職給付債務	141,865																												
ロ. 年金資産	166,683																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,818																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	38,914																												
ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	14,096																												
ヘ. 前払年金費用	5,682																												
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	19,779																												
イ. 退職給付債務	148,734																												
ロ. 年金資産	172,645																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	23,911																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	33,876																												
ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	9,964																												
ヘ. 前払年金費用	9,391																												
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	19,355																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">4,704</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">7,388</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。</p>	イ. 勤務費用(注)	4,704	ロ. 利息費用	2,671	ハ. 期待運用収益	1,258	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,271	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	7,388	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">4,627</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,748</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,583</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">3,233</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ト. 計(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,244</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。</p> <p>2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用(注1)	4,627	ロ. 利息費用	2,748	ハ. 期待運用収益	1,559	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,583	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,233	ヘ. その他(注2)	10	ト. 計(ホ+ヘ)	3,244				
イ. 勤務費用(注)	4,704																												
ロ. 利息費用	2,671																												
ハ. 期待運用収益	1,258																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,271																												
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	7,388																												
イ. 勤務費用(注1)	4,627																												
ロ. 利息費用	2,748																												
ハ. 期待運用収益	1,559																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,583																												
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,233																												
ヘ. その他(注2)	10																												
ト. 計(ホ+ヘ)	3,244																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 企業年金基金及び適格退職年金</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(発生した年度に全額費用処理)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率		企業年金基金及び適格退職年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	過去勤務債務の額の処理年数	1年		(発生した年度に全額費用処理)	数理計算上の差異の処理年数	12年		(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率																													
企業年金基金及び適格退職年金	2.0%																												
退職給付信託	0.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	1年																												
	(発生した年度に全額費用処理)																												
数理計算上の差異の処理年数	12年																												
	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額	849.84円	1株当たり純資産額	845.07円
1株当たり当期純利益	28.37円	1株当たり当期純利益	22.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.33円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.03円

(注)

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	-	620,731
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	26
(うち少数株主持分) (百万円)	(-)	(26)
普通株主に係る期末の純資産額 (百万円)	-	620,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	-	734,499,441

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	20,791	16,187
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	20,791	16,187
普通株式の期中平均株式数 (株)	732,697,991	734,408,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,022,737	153,706
(うち新株予約権) (株)	(1,022,737)	(153,706)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	期 別	第 5 期 (平成18年3月31日現在)		第 6 期 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
現金及び預貯金	金	46,568	1.69	65,255	2.34	18,686
現 金	(金)	(210)		(138)		
預 貯 金	(金)	(46,357)		(65,116)		
コ - ル口 -	ン	1,000	0.04	20,000	0.72	19,000
買入金銭債権	債 権	20,198	0.73	22,173	0.80	1,975
金銭の信託	信 託	6,716	0.24	5,050	0.18	1,666
有 価 証 券	証 券	1,984,055	71.86	1,973,849	70.88	10,205
国 債	(債)	(505,895)		(442,139)		
地 方 債	(債)	(5,098)		(16,999)		
社 債	(債)	(239,547)		(245,980)		
株 式	(債)	(707,270)		(659,752)		
外 国 証 券	(債)	(418,123)		(477,400)		
そ の 他 の 証 券	(債)	(108,119)		(131,576)		
貸 付 金	貸 付 金	347,965	12.60	341,043	12.24	6,921
保 険 約 款 貸 付	(貸)	(6,417)		(6,359)		
一 般 貸 付	(貸)	(341,547)		(334,684)		
不 動 産 及 び 動 産	不 動 産	152,495	5.52	-	-	152,495
土 地	(地)	(61,085)		(-)		
建 物	(物)	(79,330)		(-)		
動 産	(産)	(12,063)		(-)		
建 設 仮 勘 定	(定)	(16)		(-)		
有 形 固 定 資 産	資 産	-	-	154,840	5.56	154,840
土 地	(地)	(-)		(65,315)		
建 物	(物)	(-)		(77,178)		
建 設 仮 勘 定	(定)	(-)		(1,428)		
その他の有形固定資産	(資)	(-)		(10,918)		
無 形 固 定 資 産	資 産	-	-	5,830	0.21	5,830
ソ フ ト ウ ェ ア	(資)	(-)		(4,833)		
その他の無形固定資産	(資)	(-)		(996)		
そ の 他 資 産	資 産	203,246	7.36	188,871	6.78	14,374
未 収 保 険 料	(料)	(10,570)		(10,575)		
代 理 店 貸 付	(貸)	(25,865)		(23,635)		
外 国 代 理 店 貸 付	(貸)	(615)		(1,926)		
共 同 保 険 貸 付	(貸)	(3,499)		(2,123)		
再 保 険 貸 付	(貸)	(46,805)		(42,536)		
外 国 再 保 険 貸 付	(貸)	(17,475)		(13,309)		
未 収 金	(金)	(15,628)		(12,061)		
未 収 収 益	(益)	(3,405)		(4,443)		
預 託 金	(金)	(10,577)		(9,245)		
地 震 保 険 預 託 金	(金)	(31,957)		(33,999)		
仮 払 金	(金)	(22,218)		(22,997)		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	(金)	(1,120)		(1,424)		
金 融 派 生 商 品	(品)	(1,356)		(756)		
そ の 他 の 資 産	(資)	(12,149)		(9,835)		
繰 延 税 金 資 産	資 産	-	-	7,203	0.26	7,203
支 払 承 諾 見 返 金	見 返 金	3,000	0.11	3,000	0.11	-
貸 倒 引 当 金	金	4,129	0.15	2,219	0.08	1,910
資 産 の 部 合 計	合 計	2,761,116	100.00	2,784,898	100.00	23,782

貸借対照表(負債及び資本の部)

(単位:百万円)

科 目	第5期 (平成18年3月31日現在)		第6期 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	1,986,754	71.95	2,009,359	72.15	22,604
支 払 備 金	(336,030)		(327,873)		
責 任 準 備 金	(1,650,724)		(1,681,485)		
そ の 他 負 債	108,719	3.94	114,292	4.10	5,572
共 同 保 険 借	(1,213)		(1,239)		
再 保 険 借	(41,675)		(41,052)		
外 国 再 保 険 借	(13,233)		(10,415)		
借 入 金	(71)		(62)		
未 払 法 人 税 等	(4,380)		(10,930)		
預 り 金	(3,463)		(3,387)		
前 受 収 益	(1,850)		(2,421)		
未 払 金	(14,886)		(14,603)		
仮 受 金	(27,731)		(28,887)		
金 融 派 生 商 品	(213)		(1,293)		
退 職 給 付 引 当 金	19,649	0.71	19,254	0.69	395
賞 与 引 当 金	4,309	0.16	4,314	0.16	4
特 別 法 上 の 準 備 金	4,708	0.17	5,997	0.22	1,289
価 格 変 動 準 備 金	(4,708)		(5,997)		
繰 延 税 金 負 債	3,310	0.12	-	-	3,310
支 払 承 諾	3,000	0.11	3,000	0.11	-
負 債 の 部 合 計	2,130,452	77.16	2,156,218	77.43	25,765
(資 本 の 部)					
資 本 金	100,005	3.62	-	-	-
資 本 剰 余 金	44,081	1.60	-	-	-
資 本 準 備 金	(44,081)		(-)		
利 益 剰 余 金	196,042	7.10	-	-	-
利 益 準 備 金	(29,558)		(-)		
任 意 積 立 金	(134,647)		(-)		
(配 当 引 当 積 立 金)	((38,640))		((-))		
(保 険 契 約 特 別 積 立 金)	((25,070))		((-))		
(圧 縮 記 帳 積 立 金)	((2,834))		((-))		
(特 別 償 却 準 備 金)	((117))		((-))		
(特 別 積 立 金)	((67,985))		((-))		
当 期 未 処 分 利 益	(31,837)		(-)		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	298,243	10.80	-	-	-
自 己 株 式	7,709	0.28	-	-	-
資 本 の 部 合 計	630,663	22.84	-	-	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,761,116	100.00	-	-	-

貸借対照表(純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	第5期 (平成18年3月31日現在)		第6期 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純 資 産 の 部)		%		%	
株 主 資 本	-	-	100,005	3.59	-
資 本 剰 余 金	-	-	-	-	-
資 本 準 備 金	(-)	(-)	(44,081)	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	44,081	1.58	-
利 益 剰 余 金	-	-	-	-	-
利 益 準 備 金	(-)	(-)	(31,058)	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	(-)	(-)	(176,506)	-	-
(配 当 引 当 積 立 金)	((-))	((-))	((38,640))	-	-
(保 険 契 約 特 別 積 立 金)	((-))	((-))	((25,070))	-	-
(圧 縮 記 帳 積 立 金)	((-))	((-))	((3,165))	-	-
(特 別 償 却 準 備 金)	((-))	((-))	((9))	-	-
(特 別 積 立 金)	((-))	((-))	((76,985))	-	-
(繰 越 利 益 剰 余 金)	((-))	((-))	((32,636))	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	207,564	7.46	-
自 己 株 式	-	-	7,742	0.28	-
株 主 資 本 合 計	-	-	343,908	12.35	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	284,772	10.22	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	284,772	10.22	-
純 資 産 の 部 合 計	-	-	628,680	22.57	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	-	-	2,784,898	100.00	-

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第5期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		第6期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 収 益	999,452	100.00	999,623	100.00	171
保 険 引 受 収 益	952,711	95.32	955,681	95.61	2,970
正 味 収 入 保 険 料 ()	834,284		851,238		16,954
収 入 積 立 保 険 料 ()	73,237		65,710		7,526
積 立 保 険 料 等 運 用 料 ()	20,719		22,007		1,287
支 払 備 金 戻 入 額 ()	15,466		8,157		7,309
為 替 差 益 ()	8,988		3,479		5,508
そ の 他 保 険 引 受 収 益 ()	15		5,088		5,073
資 産 運 用 収 益	44,893	4.49	42,124	4.21	2,769
利 息 及 び 配 当 金 収 入 ()	42,167		51,228		9,060
金 銭 の 信 託 運 用 益 ()	59		39		20
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益 ()	1,916		-		1,916
有 価 証 券 売 却 益 ()	21,064		12,055		9,009
有 価 証 券 償 還 益 ()	14		27		12
金 融 派 生 商 品 収 益 ()	-		164		164
為 替 差 益 ()	72		262		190
そ の 他 運 用 収 益 ()	317		354		36
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替 益 ()	20,719		22,007		1,287
そ の 他 経 常 収 益	1,847	0.19	1,817	0.18	29
経 常 費 用	974,548	97.51	969,815	97.02	4,733
保 険 引 受 費 用	813,750	81.42	821,043	82.13	7,292
正 味 支 払 保 険 金 ()	488,046		496,539		8,492
損 害 調 査 費 ()	35,140		34,937		202
諸 手 数 料 及 び 集 金 費 ()	140,788		145,741		4,952
満 期 返 戻 金 ()	133,444		109,114		24,330
契 約 者 配 当 金 ()	36		21		15
責 任 準 備 金 繰 入 額 ()	15,916		30,761		14,845
そ の 他 保 険 引 受 費 用 ()	377		3,927		3,549
資 産 運 用 費 用	16,425	1.65	7,092	0.71	9,333
金 銭 の 信 託 運 用 損 ()	430		-		430
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損 ()	-		363		363
有 価 証 券 売 却 損 ()	14,087		4,712		9,375
有 価 証 券 評 価 損 ()	998		1,625		626
有 価 証 券 償 還 損 ()	-		3		3
金 融 派 生 商 品 費 用 ()	795		-		795
そ の 他 運 用 費 用 ()	113		387		273
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用	142,741	14.28	140,107	14.02	2,633
そ の 他 経 常 費 用	1,630	0.16	1,571	0.16	59
支 払 利 息 ()	2		2		0
貸 倒 損 失 ()	0		10		10
そ の 他 の 経 常 費 用 ()	1,626		1,558		68
経 常 利 益	24,904	2.49	29,808	2.98	4,904
特 別 利 益	11,935	1.20	1,235	0.12	10,700
不 動 産 動 産 処 分 益 ()	192		-		192
固 定 資 産 処 分 益 ()	-		795		795
そ の 他 特 別 利 益 ()	11,742		439		11,302
特 別 損 失	7,667	0.77	3,061	0.30	4,606
不 動 産 動 産 処 分 損 ()	1,795		-		1,795
固 定 資 産 処 分 損 ()	-		1,407		1,407
減 損 ()	1,619		308		1,311
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額 ()	1,204		1,289		84
価 格 変 動 準 備 金 (()	1,204		1,289		84
そ の 他 特 別 損 失 ()	3,047		55		2,991
税 引 前 当 期 純 利 益	29,172	2.92	27,982	2.80	1,189
法 人 税 及 び 住 民 税	3,647	0.36	12,015	1.20	8,368
法 人 税 等 調 整 額	5,774	0.58	2,906	0.29	8,681
当 期 純 利 益	19,750	1.98	18,874	1.89	876
前 期 繰 越 利 益	12,242		-		-
自 己 株 式 処 分 損	155		-		-
当 期 末 処 分 利 益	31,837		-		-

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第5期 (平成18年6月28日)
当 期 未 処 分 利 益		31,837
任 意 積 立 金 取 崩 額		94
(圧 縮 記 帳 積 立 金)	(40)
(特 別 償 却 準 備 金)	(54)
計		31,932
利 益 処 分 額		17,904
利 益 準 備 金		1,500
配 当 金		7,343
	(一株につき10.0円)
任 意 積 立 金		9,061
(圧 縮 記 帳 積 立 金)	(61)
(特 別 積 立 金)	(9,000)
次 期 繰 越 利 益		14,027

(注) 日付は、株主総会年月日であります。

株主資本等変動計算書

第6期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
				配当引当積立金	保険契約特別積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特別積立金		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	100,005	44,081	29,558	38,640	25,070	2,834	117	67,985	31,837	196,042	7,709	332,420
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)									7,343	7,343		7,343
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(注)			1,500						1,500	-		-
圧縮記帳積立金の積立(注)						61			61	-		-
圧縮記帳積立金の取崩(注)						40			40	-		-
特別償却準備金の取崩(注)							54		54	-		-
圧縮記帳積立金の積立(当事業年度)						350			350	-		-
圧縮記帳積立金の取崩(当事業年度)						39			39	-		-
特別償却準備金の取崩(当事業年度)							54		54	-		-
特別積立金の積立(注)								9,000	9,000	-		-
当期純利益									18,874	18,874		18,874
自己株式の取得											135	135
自己株式の処分									8	8	102	94
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	1,500	-	-	331	108	9,000	799	11,521	33	11,488
平成19年3月31日残高	100,005	44,081	31,058	38,640	25,070	3,165	9	76,985	32,636	207,564	7,742	343,908

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日残高	298,243	630,663
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		7,343
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(注)		-
圧縮記帳積立金の積立(注)		-
圧縮記帳積立金の取崩(注)		-
特別償却準備金の取崩(注)		-
圧縮記帳積立金の積立(当事業年度)		-
圧縮記帳積立金の取崩(当事業年度)		-
特別償却準備金の取崩(当事業年度)		-
特別積立金の積立(注)		-
当期純利益		18,874
自己株式の取得		135
自己株式の処分		94
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	13,471	13,471
事業年度中の変動額合計	13,471	1,983
平成19年3月31日残高	284,772	628,680

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

損益状況の対前期比較 (連結)

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増 減 率
		(自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)		
					%
保 険 引 受 収 益 ①	1,025,113	1,040,829	15,715	1.5	
(うち正味収入保険料) ②	(847,008)	(868,907)	(21,898)	(2.6)	
(うち収入積立保険料) ③	(73,237)	(65,710)	(7,526)	(10.3)	
(うち生命保険料) ④	(57,700)	(67,757)	(10,057)	(17.4)	
(うち支払備金戻入額) ⑤	(17,025)	(7,327)	(9,697)	(57.0)	
保 険 引 受 費 用 ⑥	880,877	903,026	22,148	2.5	
(うち正味支払保険金) ⑦	(498,742)	(508,454)	(9,712)	(1.9)	
(うち損害調査費) ⑧	(35,834)	(35,283)	(551)	(1.5)	
(うち諸手数料及び集金費) ⑨	(149,685)	(157,276)	(7,591)	(5.1)	
(うち満期戻金) ⑩	(133,444)	(109,114)	(24,330)	(18.2)	
(うち生命保険金等) ⑪	(9,263)	(10,231)	(968)	(10.5)	
(うち責任準備金等繰入額) ⑫	(53,257)	(78,458)	(25,201)	(47.3)	
資 産 運 用 収 益 ⑬	51,458	48,369	3,088	6.0	
(うち利息及び配当金収入) ⑭	(48,372)	(57,503)	(9,131)	(18.9)	
(うち有価証券売却益) ⑮	(21,082)	(12,114)	(8,967)	(42.5)	
資 産 運 用 費 用 ⑯	16,631	7,404	9,227	55.5	
(うち有価証券売却損) ⑰	(14,292)	(4,971)	(9,321)	(65.2)	
(うち有価証券評価損) ⑱	(998)	(1,625)	(626)	(62.7)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ⑲	152,836	150,610	2,225	1.5	
そ の 他 経 常 損 益 ⑳	1,230	957	273	-	
(うち持分法投資損益) ㉑	(0)	(-)	(0)	(100.0)	
経 常 利 益 ㉒	24,995	27,201	2,205	8.8	
特 別 利 益 ㉓	11,898	1,306	10,592	89.0	
特 別 損 失 ㉔	6,638	3,125	3,513	52.9	
特 別 損 益 ㉕	5,259	1,818	7,078	134.6	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ㉖	30,255	25,382	4,873	16.1	
法 人 税 及 び 住 民 税 等 ㉗	3,891	12,367	8,476	217.8	
法 人 税 等 調 整 額 ㉘	5,576	3,139	8,715	156.3	
少 数 株 主 損 失 ㉙	3	33	29	765.7	
当 期 純 利 益 ㉚	20,791	16,187	4,603	22.1	

[1] 収入保険料の種目別内訳 (連結)

(単位：百万円)

種 目		前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕		
		金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
元 受 正 味 保 険 料	火 災 保 険	113,324	10.4	12.8	122,086	7.7	13.4
	海 上 保 険	5,222	4.2	0.6	5,407	3.5	0.6
	傷 害 保 険	51,224	1.3	5.8	51,761	1.0	5.7
	自 動 車 保 険	475,588	1.2	53.8	485,354	2.1	53.3
	自動車損害賠償責任保険	169,696	2.8	19.2	170,407	0.4	18.7
	そ の 他	69,243	0.1	7.8	75,168	8.6	8.3
	合 計 (含む収入積立保険料)	884,300 (957,537)	1.4 (0.1)	100.0	910,185 (975,895)	2.9 (1.9)	100.0
正 味 収 入 保 険 料	火 災 保 険	95,853	7.2	11.3	103,373	7.8	11.9
	海 上 保 険	5,668	6.9	0.7	6,513	14.9	0.7
	傷 害 保 険	49,372	0.1	5.8	49,242	0.3	5.7
	自 動 車 保 険	476,290	1.2	56.2	486,596	2.2	56.0
	自動車損害賠償責任保険	151,083	2.2	17.9	149,749	0.9	17.2
	そ の 他	68,740	1.2	8.1	73,432	6.8	8.5
	合 計	847,008	1.0	100.0	868,907	2.6	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

[2] 正味支払保険金の種目別内訳 (連結)

(単位：百万円)

種 目		前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕		
		金 額	増加率	構成比	金 額	増加率	構成比
火 海 傷 自 自 そ 合	災 保 険	42,263	26.8	8.5	43,938	4.0	8.6
	上 保 険	3,176	8.0	0.6	2,741	13.7	0.5
	害 保 険	17,060	0.4	3.4	18,555	8.8	3.7
	動 車 保 険	272,152	0.5	54.6	280,946	3.2	55.3
	自動車損害賠償責任保険	97,473	14.3	19.5	100,044	2.6	19.7
	そ の 他	66,616	12.0	13.4	62,228	6.6	12.2
	計	498,742	2.1	100.0	508,454	1.9	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

リスク管理債権情報 (連結)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
破綻先債権額	32	338	306
延滞債権額	10,494	8,747	1,747
3カ月以上延滞債権額	170	265	94
貸付条件緩和債権額	265	248	16
リスク管理債権計 (a)	10,962	9,599	1,362
貸付金 (b)	354,657	348,745	5,912
対貸付金割合 (a)/(b) × 100	3.1%	2.8%	0.3%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

損益状況の対前期比較(個別)

(単位:百万円)

科 目	期 別	第5期	第6期	比較増減	増減率
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		941,753	953,958	12,204	1.3
(元受正味保険料)②		(868,516)	(888,248)	(19,731)	(2.3)
保 険 引 受 収 益 ③		952,711	955,681	2,970	0.3
(うち正味収入保険料)④		(834,284)	(851,238)	(16,954)	(2.0)
(うち収入積立保険料)⑤		(73,237)	(65,710)	(7,526)	(10.3)
(うち支払備金戻入額)⑥		(15,466)	(8,157)	(7,309)	(47.3)
保 険 引 受 費 用 ⑦		813,750	821,043	7,292	0.9
(うち正味支払保険金)⑧		(488,046)	(496,539)	(8,492)	(1.7)
(うち損害調査費)⑨		(35,140)	(34,937)	(202)	(0.6)
(うち諸手数料及び集金費)⑩		(140,788)	(145,741)	(4,952)	(3.5)
(うち満期返戻金)⑪		(133,444)	(109,114)	(24,330)	(18.2)
(うち責任準備金繰入額)⑫		(15,916)	(30,761)	(14,845)	(93.3)
資 産 運 用 収 益 ⑬		44,893	42,124	2,769	6.2
(うち利息及び配当金収入)⑭		(42,167)	(51,228)	(9,060)	(21.5)
(うち有価証券売却益)⑮		(21,064)	(12,055)	(9,009)	(42.8)
資 産 運 用 費 用 ⑯		16,425	7,092	9,333	56.8
(うち有価証券売却損)⑰		(14,087)	(4,712)	(9,375)	(66.5)
(うち有価証券評価損)⑱		(998)	(1,625)	(626)	(62.7)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ⑲		142,741	140,107	2,633	1.8
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑳		(135,071)	(132,313)	(2,758)	(2.0)
そ の 他 経 常 損 益 ㉑		216	246	29	13.5
経 常 利 益 ㉒		24,904	29,808	4,904	19.7
(保険引受利益)㉓		(1,949)	(1,026)	(923)	(47.4)
特 別 利 益 ㉔		11,935	1,235	10,700	89.7
特 別 損 失 ㉕		7,667	3,061	4,606	60.1
特 別 損 益 ㉖		4,267	1,826	6,094	142.8
税 引 前 当 期 純 利 益 ㉗		29,172	27,982	1,189	4.1
法 人 税 及 び 住 民 税 ㉘		3,647	12,015	8,368	229.4
法 人 税 等 調 整 額 ㉙		5,774	2,906	8,681	150.3
当 期 純 利 益 ㉚		19,750	18,874	876	4.4
諸 比 率	正 味 損 害 率 ㉛	62.7 %	62.4 %		
	正 味 事 業 費 率 ㉜	33.1	32.7		
	運用資産利回り(インカム利回り)㉝	2.09	2.50		
	資産運用利回り(実現利回り)㉞	2.34	2.69		

(参考)時価総合利回り:第5期は13.30%、第6期は1.39%であります。

(注) 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

[1] 収入保険料の種目別内訳 (個別)

(単位：百万円)

種 目		第5期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕			第6期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		
		金 額	増収率	構 成 比	金 額	増収率	構 成 比
元 受 正 味 保 險 料	火 災 保 險	112,658	%	%	120,578	%	%
	海 上 保 險	5,085	10.3	13.0	5,396	7.0	13.6
	傷 害 保 險	51,224	3.6	0.6	51,742	6.1	0.6
	自 動 車 保 險	461,197	1.3	5.9	468,199	1.0	5.8
	自動車損害賠償責任保険	169,696	0.8	53.1	170,407	1.5	52.7
	そ の 他	68,652	2.8	19.5	71,924	0.4	19.2
	合 計	868,516	0.2	7.9	888,248	4.8	8.1
正 味 収 入 保 險 料	火 災 保 險	95,256	1.2	100.0	102,072	2.3	100.0
	海 上 保 險	5,660	5.4	0.7	6,482	14.5	0.8
	傷 害 保 險	49,265	0.1	5.9	49,232	0.1	5.8
	自 動 車 保 險	464,357	0.8	55.7	472,090	1.7	55.4
	自動車損害賠償責任保険	151,083	2.2	18.1	149,749	0.9	17.6
	そ の 他	68,661	1.2	8.2	71,611	4.3	8.4
	合 計	834,284	0.8	100.0	851,238	2.0	100.0

(注)元受正味保険料は収入積立保険料を除いております。

[2] 正味支払保険金及び正味損害率の種目別内訳 (個別)

(単位：百万円)

種 目		第5期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		第6期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		正味損害率の 比較増減
		金 額	正味損害率	金 額	正味損害率	
火 災 保 險	41,330	%	45.0	43,510	%	%
海 上 保 險	3,118	56.6	56.6	2,719	43.7	12.9
傷 害 保 險	16,704	37.1	37.1	18,523	41.0	3.9
自 動 車 保 險	263,690	61.3	61.3	269,882	61.6	0.3
自動車損害賠償責任保険	97,473	69.9	69.9	100,044	72.0	2.1
そ の 他	65,729	99.6	99.6	61,858	90.2	9.4
合 計	488,046	62.7	62.7	496,539	62.4	0.3

(注)正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

ソルベンシー・マージン比率(個別)

(単位：百万円)

	第 5 期 (平成18年3月31日現在)	第 6 期 (平成19年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,086,180	1,102,699
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	325,076	-
純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)	-	336,563
価格変動準備金	4,708	5,997
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	259,578	275,354
一般貸倒引当金	298	216
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%	419,995	401,024
土地の含み損益の85%	33	1,376
控除項目	12,530	12,530
その他	89,019	94,695
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4+R_5$	205,186	214,026
一般保険リスク(R ₁)	47,057	46,797
予定利率リスク(R ₂)	1,389	1,383
資産運用リスク(R ₃)	115,720	121,214
経営管理リスク(R ₄)	4,767	4,945
巨大災害リスク(R ₅)	74,208	77,855
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,058.7%	1,030.4%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されておりますが、当社においてはこの変更による影響はありません。

<ソルベンシー・マージン比率について>

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(一般保険リスク)(巨大災害に係る危険を除く。)
 - 予定利率上の危険：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回り(予定利率リスク)を下回ることにより発生し得る危険
 - 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動すること(資産運用リスク)により発生し得る危険等
 - 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～及び(経営管理リスク)以外のもの
 - 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

営業収支の状況（個別）

（単位：億円）

期 別 科 目	決算数値			【除く自賠償保険政府再保険廃止影響】		
	第5期 (平成17年度)	第6期 (平成18年度)	比較増減	第5期 (平成17年度)	第6期 (平成18年度)	比較増減
正味収入保険料	8,342	8,512	169	7,689	7,869	179
正味支払保険金	4,880	4,965	84	4,357	4,400	43
損害調査費	351	349	2	351	349	2
正味事業費	2,758	2,780	21	2,758	2,780	21
営業収支残	352	417	64	222	338	116
（諸比率）	%	%	%	%	%	%
正味収入保険料増収率	0.8	2.0	1.2	1.1	2.3	1.2
正味損害率	62.7	62.4	0.3	61.2	60.4	0.8
正味事業費率	33.1	32.7	0.4	35.9	35.3	0.6
コンバインド・レシオ	95.8	95.1	0.7	97.1	95.7	1.4
収支残率	4.2	4.9	0.7	2.9	4.3	1.4

[諸比率の算式]

- ・ 正味事業費 = 諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費
- ・ 営業収支残 = 正味収入保険料 - 正味支払保険金 - 損害調査費 - 正味事業費
- ・ 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100
- ・ 正味事業費率 = 正味事業費 / 正味収入保険料 × 100
- ・ コンバインド・レシオ = 正味損害率 + 正味事業費率
- ・ 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

役員 の 異 動

1. 代表者の異動 (平成 19 年 6 月 27 日付の予定)

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役
取締役副社長 おう ち まさ ひこ
 應 地 正 彦 (現 専務取締役)

代表取締役
専務取締役 す 須 どう しげる
 須 藤 滋 (現 専務取締役)

(2) 退任予定代表取締役

代表取締役
取締役会長 せ し も あきら
 瀬 下 明 (当社特別顧問就任予定)

代表取締役
取締役副社長 くぼ た やす ひこ
 窪 田 泰 彦 (あいおい生命保険株式会社 代表取締役社長就任予定)

代表取締役
取締役副社長 かね こ ひろ まさ
 金 子 博 昌 (当社顧問就任予定)

2. その他の取締役の異動 (平成 19 年 6 月 27 日付の予定)

(1) 新任取締役候補

専務取締役 なが すえ ひろ あき
 永 末 裕 明 (現 上席常務役員 近畿本部長)

取 締 役 おお の りゅう すけ
 大 野 隆 介 (現 理事 総務部長)

取 締 役 いし い よし ひさ
 石 井 義 久 (現 株式会社安心ダイヤル 代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 まつ だ かおる
 松 田 馨 (株式会社安心ダイヤル 代表取締役社長就任予定)

3. 執行役員の変動

(1) 新任 (予定) (平成 19 年 7 月 1 日就任予定)

常務役員	まつ 松	ざわ 澤	のぶ 伸	あき 明	(現 理事 甲信越本部長)
常務役員	い 伊	とう 東	よし 義	お 雄	(現 理事 静岡本部長)
常務役員	やま 山	もと 本	まこと 真		(現 理事 北陸本部長)
常務役員	うえ 上	の 野	とう 統	り 理	(現 理事 国際部 F & I 事業グループ長)
常務役員	うえ 上	の 野	しん 晋		(現 理事 業務統括部長)
常務役員	かめ 亀	だ 田	しゅう 修	ぞう 造	(現 理事 名古屋自動車営業第二部長)

(2) 退任 (予定) (平成 19 年 6 月 30 日予定)

上席常務役員	さ 佐	さ 々	き 木	まさ 賢	み 美	(あいおい損害調査株式会社 代表取締役社長就任予定)
常務役員	きた 北	つめ 爪	しげ 茂	き 紀		(株式会社あいおい保険自動車研究所 代表取締役社長就任予定)
常務役員	いぬ 犬	た 田	かつ 勝	み 美		(当社 保険計理人就任予定)
常務役員	くに 國	え 江	ひろし 寛			(株式会社しんあいコーポレーション 代表取締役社長 兼 株式会社エージェンシーサービス 代表取締役社長就任予定)

以 上

2007年3月期決算
参 考 資 料

2007年5月23日

あいおい損害保険株式会社

2007年3月期決算 参考資料

1. 基本項目

(単位：億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期	前年度比	
				前年度比	当中間期比
正味収入保険料 (増収率)	8,342 (+0.8%)	4,269 (+1.9%)	8,512 (+2.0%)	169 (+1.2%)	- (+0.1%)
総資産	27,611	27,341	27,848	237	507
損害率	62.7%	59.2%	62.4%	0.3%	+3.2%
事業費率	33.1%	32.4%	32.7%	0.4%	+0.3%
コンバインド・レシオ	95.8%	91.6%	95.1%	0.7%	+3.5%
収支残率	4.2%	8.4%	4.9%	+0.7%	3.5%
自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	4,643 (+0.8%)	2,371 (+1.7%)	4,720 (+1.7%)	77 (+0.9%)	- (0.0%)
・収支残率	6.3%	10.8%	6.2%	0.1%	4.6%
・損害率	61.3%	57.7%	61.6%	+0.3%	+3.9%
・事業費率	32.4%	31.5%	32.1%	0.3%	+0.6%
火災					
・正味収入保険料 (増収率)	952 (+7.5%)	484 (+8.2%)	1,020 (+7.2%)	68 (0.3%)	- (1.0%)
・収支残率	10.2%	15.1%	12.2%	+2.0%	2.9%
・損害率	45.0%	40.3%	44.2%	0.8%	+3.9%
・事業費率	44.7%	44.6%	43.7%	1.0%	0.9%
従業員数(人)	8,684人	8,828人	8,725人	41人	103人
代理店数(店)	44,564店	44,750店	43,810店	754店	940店

- (注) 1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
 2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
 なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。
 3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
 4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ
 5. 前年度比、当中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、当中間期との差額を記入しております。

<参考>連結指標

(単位：億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期	前年度比	
				前年度比	当中間期比
経常収益	10,773	5,416	10,899	125	-
正味収入保険料 (増収率)	8,470 (+1.0%)	4,357 (+2.4%)	8,689 (+2.6%)	218 (+1.6%)	- (+0.2%)
生命保険料 (増収率)	577 (+12.6%)	324 (+19.9%)	677 (+17.4%)	100 (+4.8%)	- (2.5%)
経常利益	249	121	272	22	-
当期純利益	207	82	161	46	-

2. その他の項目

不良債権の開示 【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
破綻先債権	0	18	3
延滞債権	104	87	87
3カ月以上延滞債権	1	0	2
貸付条件緩和債権	2	2	2
合計額	109	109	95
(貸付金残高に対する比率)	(3.2%)	(3.1%)	(2.8%)
(参考)貸付金残高	3,479	3,495	3,410

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
非分類	27,481	26,991	27,658
分類	210	194	207
分類	23	25	23
分類	41	40	32
(～分類計)	275	260	262
合計	27,756	27,251	27,921

(注) 上表は、償却前(評価損及び減損損失計上前)の金額を記載しております。

減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
公社債	-	-	-
株式	9	8	15
外国証券	-	0	0
その他	-	-	-
合計	9	8	16

・適用した減損処理ルール

売買目的有価証券以外の有価証券について、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したもの全てについて減損処理を実施しております。

固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
土地	5	0	0
建物	10	1	2
その他	-	-	-
合計	16	2	3

有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
公社債	81	56	114
株式	4,072	3,468	3,574
外国証券	308	395	552
その他	203	162	214
合計	4,666	4,083	4,455

(注) その他には、買入金銭債権を含んでおります。

第3分野商品(*)の販売状況

	2007年3月期 累計件数		本体	子会社
	件数	前期比増減件数		
契約件数(件)	83,702件	58,077件	81,428件	2,274件

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。2006年4月～2007年3月の累計件数

* 医療保険・がん保険の集計(傷害保険や介護保険を含まない)

自動車盗難の被害実態

(単位: 億円)

	2006年3月期	2007年3月期
支払件数(件)	6,513件	5,262件
支払保険金	58	45
支払備金	9	7

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

自然災害の影響

(単位: 億円)

	2006年3月期	2007年3月期
元受保険金	43	90
正味保険金	42	87
未払保険金	2	3

(注) 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット

異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位: 億円、%)

種 目	2006年3月期			2007年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	741	79.3%	178	820	81.8%	79
海上保険	37	65.7%	2	39	61.1%	2
傷害保険	298	60.7%	14	313	63.7%	14
自動車保険	971	20.9%	369	983	20.8%	332
その他	186	27.2%	63	215	30.1%	36
合計	2,235	32.8%	629	2,372	33.9%	465

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料 (除く家計地震・自賠責) × 100

繰入額 = グロスの繰入額

受再保険引受状況

(単位: 億円)

種 目	2006年3月期		2007年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	88	114	96	64
海上保険	18	18	23	14
傷害保険	9	3	8	3
自動車保険	83	54	96	60
自賠責保険	1,117	974	1,101	1,000
その他	104	320	92	230
合計	1,421	1,486	1,418	1,373

出再保険状況

(単位: 億円)

種 目	2006年3月期		2007年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	262	55	281	27
海上保険	12	8	12	5
傷害保険	29	7	33	8
自動車保険	52	27	57	26
自賠責保険	1,303	1,208	1,307	1,163
その他	104	110	95	42
合計	1,763	1,416	1,788	1,273

保険金・保険料のお客様への実際返戻額

(単位: 百万円)

	2006年3月期	2007年3月期
付随的な保険金の支払い漏れ	1,475	3,718
第3分野商品に係る保険金の不適切な不払い	-	160
火災保険等の適正な募集態勢の調査	-	1,063
合計	1,475	4,942